平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　平成26年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,704	11.3	68	620.7	51	―	30	―
26年3月期第1四半期	1,531	△2.7	9	△78.6	△1	―	0	△98.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.13	―
26年3月期第1四半期	0.02	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,680	13,756	87.7
26年3月期	15,876	13,737	86.5

(参考)自己資本　27年3月期第1四半期　13,756百万円　26年3月期　13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		7.50	―	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	8.7	213	71.7	188	90.1	116	90.9	8.15
通期	8,400	7.9	730	45.5	680	52.4	420	55.8	29.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	161,561 株	26年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,238,439 株	26年3月期1Q	14,238,644 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報　(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における国内経済は、消費税増税による一時的な落ち込みが見られましたが、経済政策や金融政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善から景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で材料価格等諸物価の上昇や海外情勢の懸念も広がり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で建設関連業界におきましては、公共事業の改善基調が続いており、民間建設、及び設備投資も回復の兆しが見られるなど全般に改善傾向にあります。その結果、売上高は17億4百万円(前年同四半期比11.3％増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材はマンション等建築が堅調なことから排水関連製品が増加し、設備資材関連製品も増加したことから、5億50百万円(同7.2％増)となりました。スチール機材は設備工事関連製品がやや改善したものの全般に低調なことから、2億71百万円(同9.7%減)となりました。製作金物は建築、及び外構関連製品が改善したことと、防災関連製品の納入が伸びたことから、7億48百万円(同27.8％増)となりました。その他は建機、機械向け製品が海外需要等市場環境の回復が遅れていることから、1億33百万円(同1.9％増)となりました。

利益につきましては、材料価格等が上昇基調にあり、受注価格は厳しい状況が続いていることから、コスト環境は厳しいままにあります。その中で需要の改善から生産増につながり、売上総利益は5億52百万円(同10.2%増)となりました。販売費及び一般管理費も販売改善にともなう諸経費は増加しましたが、営業利益は68百万円(同620.7％増)となりました。営業外収支につきましては金利が低位な状況から、改善には至りませんでした。その結果、経常利益は51百万円(前年同四半期は1百万円の経常損失)となり、四半期純利益は30百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億96百万円減少し156億80百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億7百万円増加し122億44百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1億90百万円減少しましたが、現金及び預金が1年以内満期の定期預金の増加等により3億88百万円、たな卸資産が仕入の増加等により2億27百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ6億4百万円減少し34億35百万円となりました。その主な要因は、長期預金が5億50百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し19億23百万円となりました。その主な要因は、材料仕入の増加等により買掛金が62百万円増加しましたが、未払法人税等が1億60百万円、退職給付引当金が1億39百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度に比べ18百万円増加し137億56百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が前事業年度の配当金の支払が1億6百万円ありましたが、四半期純利益の計上が30百万円、会計方針の変更による増加が92百万円あったことにより16百万円増加したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税増税や物価上昇による需要への反動も見られ、世界情勢など懸念されることは多く見受けられますが、景気は緩やかな回復が続くものと思われます。建設関連につきましてはコスト上昇、労働力不足など厳しい状況にありますが、公共事業は底堅く推移しており、民間需要も緩やかに改善していくものと思われます。このような環境下で需要拡大が期待できる分野の生産、技術の向上を図ってまいります。また工程管理を進め、生産性向上による収益基盤を築き、業績の一層の向上に努めてまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期会計期間の期首の退職給付引当金が142百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。また、当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,529	9,568,962
受取手形及び売掛金	1,611,584	1,420,589
製品	461,383	586,816
仕掛品	92,728	134,279
原材料及び貯蔵品	425,252	486,101
その他	65,552	48,187
貸倒引当金	△485	△427
流動資産合計	11,836,544	12,244,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,733,768
その他（純額）	1,179,813	1,170,316
有形固定資産合計	2,913,581	2,904,084
無形固定資産	3,296	3,091
投資その他の資産		
投資有価証券	68,736	72,861
その他	1,066,638	467,611
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,123,374	528,473
固定資産合計	4,040,252	3,435,648
資産合計	15,876,797	15,680,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,303	390,290
未払法人税等	164,487	4,379
賞与引当金	51,948	19,794
その他	219,605	267,670
流動負債合計	763,344	682,135
固定負債		
退職給付引当金	383,560	244,063
役員退職慰労引当金	389,122	393,290
その他	603,294	604,223
固定負債合計	1,375,977	1,241,578
負債合計	2,139,322	1,923,713

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,649,943	10,666,223
自己株式	△69,241	△69,241
株主資本合計	13,720,701	13,736,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	19,462
評価・換算差額等合計	16,772	19,462
純資産合計	13,737,474	13,756,444
負債純資産合計	15,876,797	15,680,158

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	1,531,583	1,704,588
売上原価	1,030,031	1,151,979
売上総利益	501,551	552,609
販売費及び一般管理費	492,054	484,165
営業利益	9,496	68,443
営業外収益		
受取利息	4,847	2,942
受取配当金	1,012	1,091
不動産賃貸料	4,828	4,677
その他	1,414	1,079
営業外収益合計	12,102	9,791
営業外費用		
支払利息	4,374	4,430
売上割引	17,141	17,297
その他	1,638	4,986
営業外費用合計	23,155	26,713
経常利益又は経常損失（△）	△1,556	51,522
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△1,556	51,522
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,724
法人税等調整額	△3,700	19,519
法人税等合計	△1,850	21,243
四半期純利益	294	30,278

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。